

佳 作

—110 年後の世界史—

氏 名：伊崎 大義

職 業：関西電力

1. 序章

2127 年の夏、曾祖父が亡くなった。享年 132 歳の大往生である。

親戚一同協力し、膨大な遺データを AI にかけて整理していく。今年大学を卒業して働き始めた私の担当は、曾祖父も同じく社会に出たばかりであった 2017 年からの 10 年間だ。AI で順位づけられているとはいえ膨大な情報を漁っていると、時折現れる興味深いデータに目を奪われる。たとえば、曾祖母との貴重なツーショット…の奥に見える空中に張り巡らされた大量の紐。電線というらしい。電気を運ぶために町中に柱を立て紐を張り巡らせる必要があったなんて、難儀な時代である。こちらの GDP ランキングも注目に値する。教科書で学んではいたものの、本当に日本が世界 3 位であったとは。いや、数年前まで 2 位だったようだ。祖先が恐ろしい。

休憩がてらに外へ出て巨大タンカー群を眺める。ここは稚内、現在の気温は 30 度。昔は真夏でも肌寒い日があったと曾祖父が漏らしていたのを思い出す。人為的影響の有無という神学論争を尻目に、21 世紀を通して地球の温暖化は加速を続けた。北極の氷が解けて北極海航路の通年航行が可能になった結果、中東原油の枯渇も相まってマラッカ海峡は宗谷海峡へその地位を譲り渡し、わが街稚内はいまや北のシンガポールである。サハリンから引いた超高圧送電線は日本各地から工場を集める起爆剤となり、北海道は原子力メカの北陸と並び日本を代表する産業集積地となった。

「インド工科大学、人体充電実験に成功」 家へ戻ろうとした矢先、電気新聞の衝撃的な速報を受信した。深刻な食糧問題を解決できるのは素晴らしいことだが、これで人類のエネルギー依存はますます高まっていくだろう。原油に引き続き、天然ガスの生産にも陰りが見えてきた。北極海という最後のフロンティアを開発し終えた後、人類の旺盛なエネルギー需要を賄う手立ては残されているのだろうか。不足する資源にナショナリズムが絡み、きな臭い雰囲気の世界を覆っている。明るいニュースも暗いニュースに聞こえてしまう世を恨みながら、私は帰路についた。

2. 前提

本論文では、西暦 2117 年から過去の歴史を振り返る形で、そこに至るまでの世界の動きを述べていく。その際、以下の前提をもとに想定を進める。

【前提Ⅰ】国境は変動する

第二次世界大戦以降、国家の数は増える一方である。マスメディアや SNS の興隆を背景に、民族・宗教・文化などの自覚意識が強まり、呼び覚まされる新たなアイデンティティによって世界は細分化され続けるだろう。米中の二大国も例外ではなく、世界地図は大きく書き換えられる。分裂によって国家の力が弱まる一方、世界を回す主体として企業・都市は存在感を増していく。AI による同時通訳や自動運転をはじめとする交通インフラの刷新によって人の移動がますます容易となる中、国家という概念は希薄化していくかもしれない。

【前提Ⅱ】地球は温暖化する

アメリカの脱退を受けて前途の危ぶまれるパリ協定、発言力を強める温暖化懐疑論者、先進国に追いつき追い越さんとせん新興諸国の環境を顧みない乱開発。2016 年は観測史上最も世界の平均気温が高く、2017 年が 2 番目となるのも確実だという（アメリカ海洋大気庁）。温暖化は必ずしもデメリットのみではないが（北極海航路や栽培北限の拡大など）、メリットを享受できる北方地域と干ばつや豪雨、生態系の大きな変化に苦しむ他地域との格差は、新たな国際対立をもたらすだろう。エネルギーや自動車など、産業への影響も計り知れない。

【前提Ⅲ】電力がエネルギーの中心になる

蓄電技術の発展が再エネや原子力発電の欠点を補うことで、化石燃料の産出国が無条件に富を得ていた時代が終わる。手法を問わず電力を多く生み出せる地域が豊かな地域となっていく。AI や電気自動車などにより電力消費は増え、温暖化による需要増も相まって、電力貿易は一大産業となるだろう。

メタンハイドレートや水素、さらには核融合発電など夢の技術への期待は膨らむ一方だが、実現性や社会への影響の未知性から本想定では考慮しない。現在世界を揺るがしているシェール革命についても、シェールガスの存在自体は 1821 年から知られていた。実に 200 年越しの実現である。本論文では、あくまで今すでに存在している発電方法を中心に述べていきたい。

3. 2117年までの世界

【その1】～2050

その幕開けの時期から、「21世紀はアジア・太平洋の世紀になる」と言われていた。事実、21世紀を通じこれらの地域の人口は爆発的に増え、経済は大きく発展した。しかし一方で、繁栄の裏側には苦難の歴史も存在したことを忘れてはならない。まずは世紀の前半、アジアの両端で起きた二つの出来事と、それに連動して起きた世界の構造変化について述べていく。

欧米の帝国主義ゲームの舞台となった結果、多くの禍根の種が残され紛争の絶えなかった中東地域。その覇権をめぐり、サウジアラビアとイランという二つの地域大国が衝突した。もとより存在していたスンニ派・シーア派間の宗教対立を、イランと対立するイスラエル、サウジの影響力低下を狙うカタール、そして軍需とエネルギー価格の高騰を目論んだ米露が煽った末の出来事である。はじめは局所的かつ小規模であった紛争は、東（イランを挟撃する形でパキスタンの参戦、それに対抗したインドによるイラン支援）や西（イスラエルより国家建設支援の約束を取りつけたクルド人の参入と反発するトルコの派兵）へ拡大し、世界各地からムスリム義勇兵が集う中で泥沼化していく。ついには追い詰められたイランの核兵器がリヤドを襲い、わずか数時間後に報復核がテヘランを死の街へ変えた。血みどろの争いは、ヒロシマ・ナガサキ以来の人類の悲劇によって終わりを告げる。戦争の勝者はどちらの国でもなく、漁夫の利を得る形で中東の覇権を手にしたトルコと、目論見通りエネルギーの高騰で私腹を肥やした米露であった。「戦争の勝利者になる国とは、常に参戦しなかった国、または、いずれにしても自国領土で戦わなかった国である。」（ジャック・アタリ『21世紀の歴史』より）

この戦争による世界的なエネルギー不足は、蓄電技術の劇的な進歩へつながった。省エネ技術がもはや限界に達していた欧州や日本では、蓄電技術向上によって化石燃料の不足を補おうと日夜研究開発が行われていた。ガソリン価格の高騰で苦境に立たされた自動車業界からの莫大な投資もあり、関連技術は飛躍的に進歩する。供給の不安定だった再生可能エネルギーはコントロール可能となり、稼働率の変更が難しく供給過剰をもたらしていた原子力発電もより効率的に運用できるようになった。電気自動車の普及も急速に進んだ一方、戦争で泡銭を稼いだ国際石油資本やエネルギー輸出国はこの先大いに苦しむこととなる。何百万世帯分もの電力をため込むことのできる「蓄電船」が登場し、原油タンカーに代わり世界の海を闊航し始めた。

中東戦争の終結直後、次はアジアの反対側で巨大な災厄が人々に襲いかかった。日本を襲った太平洋大震災である。

太平洋大震災とは、ほぼ同時期に併発した首都直下地震と南海トラフ地震の総称である。2010年代から「30年以内に発生する確率がそれぞれ70%」と指摘されてきた両震災は、東京、

名古屋、大阪など日本の屋台骨であった太平洋ベルトを瓦解させた。関東大震災の時とは異なり、少子高齢化で復旧に携わる労働力は不足し、バックアップにあたるはずであった関西・中京地域も破壊され、海外からの投資や国内の優秀な人材もアジアの他地域に奪われてしまった。多大な人的被害に加え、200兆円を超える経済損失によってGDPは大きく減少する。復興の要となる電力インフラは老朽化しており、原子力発電をフル稼働させても追いつかず、蓄電船による国際送電で賄われた。北海道がロシアと超高压電線で接続されたのもこの頃である。東京をはじめとする太平洋ベルト地域から、インフラの確保されている北海道や九州、北陸などへの人口流出が続く中、政治も大きく混乱した。世界でも有数の富裕国だった日本の崩壊は、かつてスペインと世界を二分したポルトガルがリスボン地震を機に急速に衰退した姿に重ねられた。この国はしばらく世界の表舞台から姿を消すことになる。

震災の影響は国外まで波及した。アメリカを抜きGDP世界一となった中国では、震災に端を発する経済混乱と燃料価格の高騰が、全土で国民の不満を爆発させた。こうした時にガス抜きとして便利であったかつての侵略国も、いまや同情の対象である。共産党政府は新たな外敵を必要としていた。そこで槍玉に挙げたのが、「世界の工場」の地位を中国から奪い、多くの失業者をもたらした元凶だとみなされたインドである。インドの側でも、パキスタンやスリランカ、ネパールなど周辺国に影響力を強める中国に不信感を抱いていた。震災をきっかけに、中印冷戦が始まった。

中国がパキスタン経由でインド国内のムスリムを焼き付けようとするのに対し、インドは同じ民主主義思想を持つ香港を中心に民主化を煽った。香港や深圳、広州などの珠江デルタ経済圏では、金融・IT産業の発展に伴って世界から人材が集まり、リベラルな思想が広がっていた。インドの他にも、大陸からの影響力を削ぎたい台湾や中国との領海紛争を抱える東南アジア諸国の支援もあり、中国南部での民主化の動きは上海まで北上、一大ムーブメントに拡大する。一方で、中国も中東戦争以降イスラム諸国の盟主となったトルコとの同盟を成立させ、2億人を超えながらもインドにおいて少数派であったムスリムのアイデンティティを、その東西から刺激した。ニューデリーやムンバイにおいてテロ行為が多発する中、両大国の対立は一触即発の状況となる。

しかし、いまだに世界最大の軍事力をもっていた米国による恫喝みだ説得のためか、もしくは中東戦争で現実となった相互確証破壊の記憶が抑えとなったのか、どうにか軍事衝突だけは避けることに成功した。米露の仲介の下、インドにおけるムスリム地域の独立、中国における華南・珠江デルタ地域の独立という痛み分けの結果に終わる。ムスリム地域はすぐさまパキスタンと同化し、南アジアに5億人規模のイスラム国家が誕生した。安価かつ膨大な労働力を抱える新設国家は、インドとの間で工場の奪い合いを繰り広げた。これ以後、南アジアは世界で最も化石燃料を消費する地域となり、

なりふり構わぬ開発は地球温暖化を加速させることとなる。

中国は上海とその周辺の離脱こそ防ぐ事ができたものの、南部への人材流出が止まらなかった。政府は残存地域の統制を強めつつ、20世紀以来関係構築を続けてきたアフリカ諸国との結びつきを強化することで、南部独立による損失を補わんとした。アフリカは政治思想が共通する国々も多く、「中華人民共和国—トルコ（中東）—アフリカ」というラインが新たな国際軸として存在感を増していった。

【その2】～2080

20世紀の半ばで中印の大国が分裂し、その大きな流れはついに米国にも波及する。一切の武力紛争のない平和な時代であり、世界経済は大いに繁栄した。しかしその裏で、地球の温暖化が無視できないほどに顕在化し始めた時代でもあった。

独立を勝ち得た中国南部は猛烈な勢いで成長を遂げる。原動力はIT産業である。深圳を中心とする「シリコンデルタ」は、凋落の進む米シリコンバレーからその地位を奪った。インドとの関係深化は優れたIT人材の更なる集約をもたらし、AIの研究開発・産業への応用でも世界を先導していく。

政治・経済的結びつきの強固だった台湾との統合を果たし「中華民国」の名を掲げたこの新興大国は、インド・ASEANとの三角同盟で中華人民共和国側とのパワーバランスを獲得すると、世界の金融首都の座を狙い動き出し始めた。国力の低下が止まれないながらも世界に多大な影響力を持ち続けている米国、その支えとなっていた米ドルへの挑戦である。中華民国は独立以来から続けていた人民元と香港ドルの併用をやめ、法定通貨をビットコインに定めた。国家性を持たず世界各国で幅広く利用されてきたこの仮想通貨は、膨大な情報を分析し適切な価値を提示するAIの発展により難点だった価格の不安定性を克服、金に代わる資産の避難先となっていた。アジアを代表する金融都市・香港が採用することでその信用はさらに高まり、シンガポールやインドでも導入が進んだほか、中央銀行の機能不全によりインフレに苦しむ途上国にも普及していく。米ドルの地位を奪い取るのはあつという間の出来事であった。基軸通貨の交代劇だけでなく、AIが実現した同時通訳によって英語話者のメリットが失われたことも、米国の優位性を揺るがした。結果、米国がそのアドバンテージを一気に失う一方で、香港はかつてのロンドンやNYのように、自他とも認める世界の首都となった。

なお、AIは莫大な電力を消費する（先日話題となった「アルファ碁」で25万kW、1万2千人分の消費電力である）。中華民国は電力の一大消費地となり、北側からの送電が期待出来ない中、そのエネルギーは世界中から航行される蓄電船で賄われた。電気自動車に続き巨大AI設備の登場により、電力貿易は重要な産業として市場規模を急速に拡大していった。一方で、カナダやブラジルなど再生可能エネルギーが豊富な一部の地域を除き、多くの国では化石燃料を燃やすことで輸

出電力を捻出した。インドやアフリカでは膨大な量の石炭が焚かれ、地球温暖化の進行はより一層加速していった。世界各地で豪雨や干ばつなど深刻な被害が報道される中、気候が温暖になったロシアやカナダ、北欧では稲作が可能となり、人口が拡大していくことになる。

21 世紀を通じて世界の中心がアジアへシフトしていくにつれ、アメリカでも太平洋側への人口移動が加速した。LA が NY を抜いてアメリカ最大の都市となり、カリフォルニアをはじめリベラルな西部は東部に対し発言力を強めていった。中東戦争以降、軍産複合体や国際石油資本に操られるワシントンに対し、不信感を抱く人間はますます増加していた。そのような状況下で、中華民国の独立と成功を目の当たりにしてしまう。米ドルの陥落で経済が混乱する中、独立の機運が俄然盛り上がった。

ついに西部三州がアメリカ合衆国からの独立を宣言する。しかし、独立が招いたのは不法移民の大量流入であった。移民に寛容だというスタンスを崩さなかったカリフォルニアは瞬間にヒスパニックに支配され、社会福祉へのタダ乗りや治安の悪化を嫌った人々は北（ワシントン州）や東（テキサス州）へ移住した。人口比に応じてヒスパニックを優遇する政治が展開される中、シアトルを中心とする北西部はカリフォルニアから分離し、カナダやアジア諸国との関係を強めていく。一方、ヒューストンを中心とする米中南部地域は、移民に毅然とした対応をとり、凋落著しいボスウォッシュ（ボストン—NY—ワシントン DC）に代わり真のアメリカを体現するためとして、こちらも独立を宣言する。独立運動のドミノ倒しの結果、アメリカ合衆国は①北東部のオールド＝アメリカ（首都 NY）、②中南部のサザン＝アメリカ（同ヒューストン）、③北西部のノーザン＝アメリカ（同シアトル）、④南西部のヒスパニック＝アメリカ（同 LA）という4か国に分裂し、世界の大国としての地位は完全に失われることとなった。

製造業はとうの昔に廃れ、お家芸であった金融業も香港に奪われてしまったオールド＝アメリカは、観光業と教育（大学）に活路を見出した。サザン＝アメリカは原油やシェールガスの枯渇・採算割れに苦しみながらも、宇宙産業と先端医療の発展に力を注いだ。気候変動によるハリケーンの異常発生も、当地にとって現在なお続く悩みの種である。ノーザン＝アメリカは早々にカナダと合併した。温暖化で北極の氷が誘拐し北極海航路の通年航行が可能となった結果、アジアのみならずヨーロッパとのアクセスも手に入れることとなる。最後にヒスパニック＝アメリカについては、メキシコとの合併により19世紀の米墨戦争以来のメキシコ合衆国が復活した。安い労働力を武器に製造業で外貨を稼ぐこの国では、頻発する干ばつとそれに伴う飢饉が深刻な問題となった。

【その3】～2110

21 世紀が太平洋の時代なら、22 世紀は北極海の時代となるだろう。そう言われて久しい。カナダやロシアが地球に残された最後のフロンティアの開発に勤しむ傍ら、都市同盟によって再興を果たした欧州が

北極海航路を通じてアジアとつながった。その中継地点として、再び日本が世界の表舞台に現れる。一方、熱帯をはじめとする多くの地域では温暖化による住環境の悪化や食糧問題が深刻化し、新たな国家間対立を生み出していった。

かつて世界を我が物顔で支配した欧州にとって、21 世紀は長く緩やかな没落の時代であった。EU の挫折、人口減・高齢化、世界経済のアジアシフトなどを受け、欧州は衰退の一路を辿っていた。その反転のきっかけとなったのが、欧州都市同盟である。

先駆けは北欧であった。世界最大の船会社を抱えるデンマークの首都、コペンハーゲンが発起人となり、オスロ、ストックホルム、ヘルシンキの 4 都市間で現代版カルマル同盟を成立させる。「コンパクトシティとそのコネクションによる『点と線』型の発展」を旗印に、効率的な都市運営と協業体制の構築が進められた。他の都市もそれに倣っていく過程で成立したのが欧州都市同盟である。人口上限や厳しい CO2 規制、何より「所属する国家より同盟の意思を優先しなければならない」という条件など、加盟のハードルを非常に高く設定しているのが特徴だ。EU と同じ轍を踏まないよう入口を絞ることで、破綻のリスクを減少させながら同盟のブランドを向上させることに成功した。また、加盟都市は効率的なエネルギーの活用を競い合った。その過程で生まれたものの一つが、無線送電である。かつてニコラ・テスラが思い描いた未来の技術は 200 年の時を超えて実用化された。無線送電の届く範囲こそ最も理想的な都市のサイズだとし、都市設計の基礎に据えられることになる。こうした効率的な都市運用に加え、北極海航路によってアジアという巨大市場と接続された欧州は、22 世紀型の成功モデルとして躍進を続けた。

欧州の復活と北極海航路の活性化は、中継地点としての日本の地理的重要性を高めることになる。特に宗谷海峡は欧州とアジアを結ぶ最短経路として着目され、周辺各国からの投資を受けて開発が進んだ。震災以降、ロシアからの格安な電力供給を受け移転してきた工場が多く立地していた北海道では、貿易の中継地点としての利益を得るだけでなく、自らも航路を活用して欧州やその先へ電気自動車や蓄電池を輸出していった。同様に、勃興するロシア極東との経済関係を強めた北陸地方では、原子力発電によるアジアへの電力輸出に続く産業として、ロシア向け電気自動車の生産が盛んになった。中華人民共和国や朝鮮半島も加えた環日本海経済圏は、世界でも有数の巨大交易地域となる。古くから姉妹都市関係の続くウラジオストクと新潟の間では人的・文化的交流も活発に行われており、北海道と並ぶ日露関係の最前線として自治体外交に力を入れている。

一方、九州は北極海航路の南側のハブとなり、中華民国や ASEAN、インドとの関係を重視した政策をとり続けた。多くの留学生を送り出して先進的な AI 技術をその最先端地域から導入し、様々な産業に応用することで発展に成功した。環境技術や宇宙関連技術の開発に力を入れており、その複合的産物である宇宙太陽光発電プロジェクトは世界の注目を集めている。農業も主要産業であり、気候変動

と人口の爆発的増加のため食糧生産が追いつかないアジアの国々に対して大規模な農産物の輸出も始めた。

最後に、東京について。震災直後は一旦つくばに首都機能が移転されたものの、遷都は行われず首都であり続けた。しかし、北海道や九州へ人やモノが流出してしまったことで否応なしに地方分権が進み、国内における相対的地位は低下している。復興財源が限られていたため、政治機能に特化したコンパクトな都市計画によって再生が果たされた結果、住環境は大いに改善された。アメリカ東部同様、観光業と大学をはじめとする教育分野で存在感を示している。

北方の二大国、ロシアとカナダは北極海の資源開発に没頭した。資源開発の他にも、栽培北限の北上、居住可能地域の拡大など、両国とも温暖化の恩恵を大いに享受する。一方で、異常気象など不利益ばかりを被ることになった低緯度地域、中でも都市整備の確立されていない貧困地域において、人々の不満が高まっていた。その受け皿となったのが、ナショナリズムであり宗教である。各地で勃興する民族運動や宗教活動は治安の悪化を招き、世界的な移民の動きはますます加速している。世界最大の GDP を誇る中華民国は国際政治のリーダーとしてのビジョンを示せておらず、多極化する混沌とした世界の中に新たな秩序が生まれる様子はない。

4.終章

せつかくの休日なのですが、外はあいにくのスコールです。けれど、この豪雨のおかげで1年に2回もお米が穫れるのです。恵みの雨に感謝感謝。

私は関門市に住む高校生です。ここは何十年も前に、北九州と下関という二つの街が合併してできました。曾祖父が存命であれば、嬉々として昔の様子を語ってくれたことでしょう。彼の高校時代と比べて人口は十分の一に減りましたが、優れた環境技術と高齢者政策を学ぶため、世界中から人が集まってきました。日本一国際色豊かで、日本一お年寄りが元気で、日本一環境に優しい街なのです！私の部屋は40階ですので、晴れていれば街の様子をお見せできたのですが……。窓の外には、海峡を挟んで向かい合う高層ビル群、その外側に広がる美しい水田、ぼつぼつと見える様々な形の風車など、慣れ親しんだわが街の景色が広がっています。ちなみにこの水田、AIで制御された農業マシン達によって田植えから収穫まで全自動で行われているそうです。動力源はもちろん、関門一高い小倉タワーからの無線送電です。

おっと、稚内の兄からメッセージが届いています。ついに戦争が起こるかもしれない、とのこと。私には戦争をする人の気持ちが理解できません。この後友達とカフェへ行く予定ですが、ミャンマー人のラエーもロシア人のターニャもトルコ人のエリフも皆仲良しです。機械による同時通訳が当たり前になった今の時代、

もはや言葉の壁なんて存在しないのですから、ちゃんと話し合えば国籍も宗教も関係なく誰でも打ち解けられるはずなのです。けどそう思えるのも私が恵まれた環境にいるからなのだろうなとも考えつつ、世界が平和であり続けることを祈りたいと思います。